

報道関係者 各位

平成 25 年 12 月 10 日

【照会先】

労働基準局 労災補償部 補償課

職業病認定対策室

室長 天野 敬

室長補佐 鈴木 秀博

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5569、5205)

(直通電話) 03(3502)6750

## 「平成 24 年度 石綿による疾病に関する労災保険給付などの 請求・決定状況まとめ(確定値)」を公表します

～労災保険給付の請求・支給決定件数は前年度とほぼ同水準で推移～

～特別遺族給付金の支給決定件数は前年度比 128 件(328.2%)と大幅な増加～

厚生労働省は、このたび、平成 24 年度の「石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況」の確定値を取りまとめましたので、公表します。(速報値は今年 6 月 25 日に公表済み)

石綿による疾病<sup>\*1</sup>で、療養や休業を必要とする労働者や死亡した労働者のご遺族は、疾病発症が仕事によると認められた場合、「労働者災害補償保険法」に基づく給付の対象となります。

平成 24 年度分の取りまとめの結果、労災保険給付の請求件数は ~~1,172~~ 件(石綿肺を除く)で、支給決定件数は 1,008 件(同)と、前年度とほぼ同水準でした。 ~~1,172~~ **1,171**

一方、石綿による疾病で死亡した労働者のご遺族で、時効(5年)により労災保険の遺族補償給付を受ける権利が消滅した人については、「石綿による健康被害の救済に関する法律」により、疾病発症が仕事によると認められた場合、「特別遺族給付金」が支給される仕組みとなっています。

平成 24 年度分の取りまとめの結果、特別遺族給付金の請求件数は 178 件(前年度比 38 件、27.1%の増)、総決定件数は 167 件(同 128 件、328.2%の増)と大幅な増加が見られました。これは中皮腫で亡くなった方のご遺族に特別遺族給付金制度の案内文を送付したことなどにより、中皮腫の請求件数・支給決定件数が伸びたことによるものです。

なお、平成 24 年度までに労災保険給付などに関する支給決定を受けた労働者の死亡年別の統計資料(資料 1～5)も取りまとめましたので、併せて公表します。資料 4 と 5 は、船員保険関係のものです。

### 1 労災保険給付の請求・支給決定状況 【別添表1、表1-2、表2、表5、図1、図3-1】

#### (1) 肺がん、中皮腫、良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚(※2)

請求件数 ~~1,172~~ **1,171** (前年度比 ~~28~~ **27** 件、2.4%の増)

支給決定件数 1,008 件(同 29 件、2.8%の減)

#### (2) 石綿肺 ((1)の件数には含まれない)(※3)(※4)

支給決定件数 75 件(前年度比 7 件、10.3%の増)

### 2 特別遺族給付金の請求・支給決定状況(※5) 【別添表3、表4、表5、図2、図3-2】

請求件数 178 件(前年度比 38 件、27.1%の増)

支給決定件数 167 件(同 128 件、328.2%の増)

(※1) 肺がん、中皮腫、石綿肺、良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚。

(※2) 速報値と比較して ~~変動なし~~ **請求件数の合計は1件減少。支給決定件数の合計は変動なし。**

(※3) 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成 22 年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。平成 23 年度から、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したもの。

(※4) 速報値と比較して1件増加。

(※5) 速報値と比較して、請求件数の合計は変動なし。支給決定件数の合計は1件増加。

表1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
肺がん	請求件数		643	540	509	480	495
	決定件数		612	581	495	462	459
	うち支給決定件数 (認定率)		503 (82.2%)	480 (82.6%)	424 (85.7%)	400 (86.6%)	402 (87.6%)
中皮腫	請求件数		627	571	552	579	587
	決定件数		607	567	527	569	562
	うち支給決定件数 (認定率)		559 (92.1%)	536 (94.5%)	498 (94.5%)	544 (95.6%)	522 (92.9%)
良性石綿胸水	請求件数		24	29	37	28	41
	決定件数		30	25	37	44	45
	うち支給決定件数 (認定率)		29 (96.7%)	24 (96.0%)	37 (100%)	42 (95.5%)	45 (100%)
びまん性胸膜肥厚	請求件数		32	34	44	57	48 49
	決定件数		39	44	46	68	50
	うち支給決定件数 (認定率)		24 (61.5%)	31 (70.5%)	35 (76.1%)	51 (75.0%)	39 (78.0%)
計	請求件数		1326	1174	1142	1144	1171 1172
	決定件数		1288	1217	1105	1143	1116
	うち支給決定件数 (認定率)		1115 (86.6%)	1071 (88.0%)	994 (90.0%)	1037 (90.7%)	1008 (90.3%)

表1-2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区 分		年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
石綿肺	支給決定件数		—	—	—	68	75

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。平成23年度から、石綿肺又はじん肺として請求された事案のうち、石綿肺として労災認定されたものを抽出し、集計したもの。

表2 都道府県別の請求・決定状況(労災保険法に基づく保険給付・平成24年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚		
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	
北海道	67	68	26	24	37	41	3	2	1	1	
青森	6	3	6	3							
岩手	3	1			3	1					
宮城	22	14	7	6	10	6	2	1	3	1	
秋田	4	4	1		3	4					
山形	11	10	5	5	5	4	1	1			
福島	9	8	2	3	7	5					
茨城	9	5	3	2	6	3					
栃木	4	2	2	1	2	1					
群馬	3	5	2	1	1	4					1
埼玉	44	33	21	15	23	17		1			2
千葉	48	43	24	24	15	14	4	3	5	2	1
東京	134	138	69	70	56	61	2	1	7	6	28
神奈川	91	80	45	31	44	45	1	1	1	3	11
新潟	17	15	6	7	10	7			1	1	
富山	14	13	5	5	8	7	1	1			2
石川	9	8	3	3	6	5					
福井	3	2		1	1				2	1	
山梨	2		1		1						
長野	9	9			9	9					2
岐阜	11	6	4	1	7	5					2
静岡	20	15	4	3	16	9		1		2	2
愛知	49	53	9	12	34	34	2	5	4	2	1
三重	14	9	8	5	6	4					1
滋賀	5	4	2	2	3	2					1
京都	32	16	18	9	14	7					1
大阪	112	96	33	20	70	69	2	1	7	6	5
兵庫	96	88	39	37	53	47	3	1	1	3	1
奈良	14 45	10	5	2	7	5	2	3	0 4		2
和歌山	5	4	2	2	2	2	1				
鳥取	1	1	1			1					
島根	6	1	3		2	1			1		
岡山	45	45	27	28	12	11	4	4	2	2	
広島	63	51	26	22	29	24	3	1	5	4	
山口	26	29	12	11	12	15	2	3			
徳島	3	3	1	1	2	2					
香川	12	13	5	3	5	5	2	4		1	2
愛媛	24	15	10	6	10	5	2	4	2		
高知	2	2		1	2	1					
福岡	43	31	25	16	15	12		2	3	1	1
佐賀	6	6	3	2	3	3		1			
長崎	35	26	17	11	16	11	2	3		1	6
熊本	8	7	1	1	6	5			1	1	1
大分	9	9	3	3	5	5			1	1	
宮崎	7	2	3	1	3		1	1			
鹿児島	9	4	2	1	6	3	1				
沖縄	5	1	4	1					1		2
計	1171 1172	1008	495	402	587	522	41	45	48 49	39	75

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
請求件数		256	96	54	140	178
肺がん	決定件数	103	84	45	41	38
	うち支給決定件数 (認定率)	65 (63.1%)	51 (60.7%)	25 (55.6%)	23 (56.1%)	23 (60.5%)
中皮腫	決定件数	52	58	18	12	183
	うち支給決定件数 (認定率)	47 (90.4%)	53 (91.4%)	12 (66.7%)	11 (91.7%)	144 (78.7%)
石綿肺	決定件数	8	4	5	6	0
	うち支給決定件数 (認定率)	8 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	5 (83.3%)	0
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	1	1	0	0	0
	うち支給決定件数 (認定率)	1 (100%)	1 (100%)	0	0	0
計	決定件数	164 [32]	147 [25]	68 [11]	59 [5]	221 [7]
	うち支給決定件数 (認定率)	121 (73.8%)	109 (74.2%)	42 (61.8%)	39 (66.1%)	167 (75.6%)

注1 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注2 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

[ ]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

表4 都道府県別の請求・決定状況(石綿救済法に基づく特別遺族給付金・平成24年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳			
			肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚
北海道	7	14	2	12		
青森						
岩手	1					
宮城	3	2	1	1		
秋田						
山形						
福島	3					
茨城	3					
栃木						
群馬	3	3	1	2		
埼玉	7	5		5		
千葉	5	4	1	3		
東京	21	20	3	17		
神奈川	26	18	1	17		
新潟	4	4		4		
富山	3	1	1			
石川	1	5		5		
福井	1	1		1		
山梨		1		1		
長野	1	1		1		
岐阜	1	2		2		
静岡	3	2		2		
愛知	10	10	3	7		
三重	1					
滋賀	1	2	1	1		
京都	3	5		5		
大阪	19	20	2	18		
兵庫	10	15	3	12		
奈良	1					
和歌山	1					
鳥取						
島根	2	1		1		
岡山		2		2		
広島	3	5		5		
山口	4	6	1	5		
徳島						
香川	1	1		1		
愛媛	1	2		2		
高知	1					
福岡	5	3		3		
佐賀	1	1		1		
長崎	4	3		3		
熊本	2	1		1		
大分	1	2		2		
宮崎						
鹿児島		1		1		
沖縄	14	4	3	1		
計	178	167	23	144	0	0

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

表5 業種別の支給決定状況(平成24年度)

	労災保険法					石綿救済法				業種合計
	(内訳)					(内訳)				
	肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	
<b>建設業</b>	<b>236</b>	<b>273</b>	<b>40</b>	<b>19</b>	<b>20</b>	<b>7</b>	<b>58</b>			<b>653</b>
ほ装工事業										
建築事業(既設建築物設備工事業を除く)	157	194	21	15	10	7	37			441
既設建築物設備工事業	61	66	18	3	8		8			164
機械装置の組立て又は据付けの事業	8	3	1	1			2			15
水力発電施設、ずい道等新設事業										
鉄道又は軌道新設事業										
その他の建設事業	10	10					11			33
<b>鉱業</b>	<b>2</b>						<b>1</b>			<b>3</b>
金属鉱業、非金属鉱業、石炭鉱業	1						1			2
採石業										
その他の鉱業	1									1
<b>製造業</b>	<b>137</b>	<b>195</b>	<b>28</b>	<b>24</b>	<b>16</b>	<b>11</b>	<b>66</b>			<b>477</b>
食料品製造業(たばこ等製造業を除く)	2	1								3
繊維工業又は繊維製品製造業	8	4	2	2		1	1			18
木材又は木製品製造業		8		1						9
パルプ又は紙製造業		1								1
印刷又は製本業										
化学工業	17	15	3	5	2	1	6			49
ガラス又はセメント製造業	5	6		1			4			16
コンクリート製造業	5	3		1						9
陶磁器製品製造業		1						1		2
窯業又は土石製品製造業	9	14	4	3	3	4	4			41
金属精錬業(非鉄金属精錬業を除く)	19	8		2	1		5			35
非鉄金属精錬業	3						1			4
金属材料品製造業(鋳物業を除く)	1					1	2			4
鋳物業	3	2					1			6
金属製品製造業又は金属加工業	5	23	2	1	1		2			34
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業										
めっき業										
機械器具製造業	11	20	2				5			38
電気機械器具製造業	2	10	1				4			17
輸送用機械器具製造業(船舶製造又は修理業を除く)	8	26	4		2		8			48
船舶製造又は修理業	35	44	10	7	5	3	21			125
計量器、光学器械、時計等製造業		1								1
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業										
上記以外の製造業	4	8		1	1	1	2			17
<b>運輸業</b>	<b>6</b>	<b>12</b>	<b>2</b>		<b>1</b>	<b>1</b>	<b>7</b>			<b>29</b>
交通運輸事業		1					1			2
貨物取扱事業	3	8	2			1	3			17
港湾貨物取扱事業	1	1					3			5
港湾荷役業	2	2			1					5
<b>電気、ガス、水道又は熱供給の事業</b>	<b>2</b>	<b>3</b>				<b>1</b>	<b>3</b>			<b>9</b>
<b>その他の事業</b>	<b>19</b>	<b>39</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>9</b>			<b>79</b>
清掃、火葬又はと畜の事業		1								1
ビルメンテナンス業		3					1			4
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業										
通信業、放送業、新聞業又は出版業										
卸売業、小売業、飲食店又は宿泊業	5	21	1	2	1		3			33
金融業、保険業又は不動産業	2									2
その他の各種事業	12	14	4		1	3	5			39
<b>合計</b>	<b>402</b>	<b>522</b>	<b>75</b>	<b>45</b>	<b>39</b>	<b>23</b>	<b>144</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1250</b>

注 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

図1 労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況

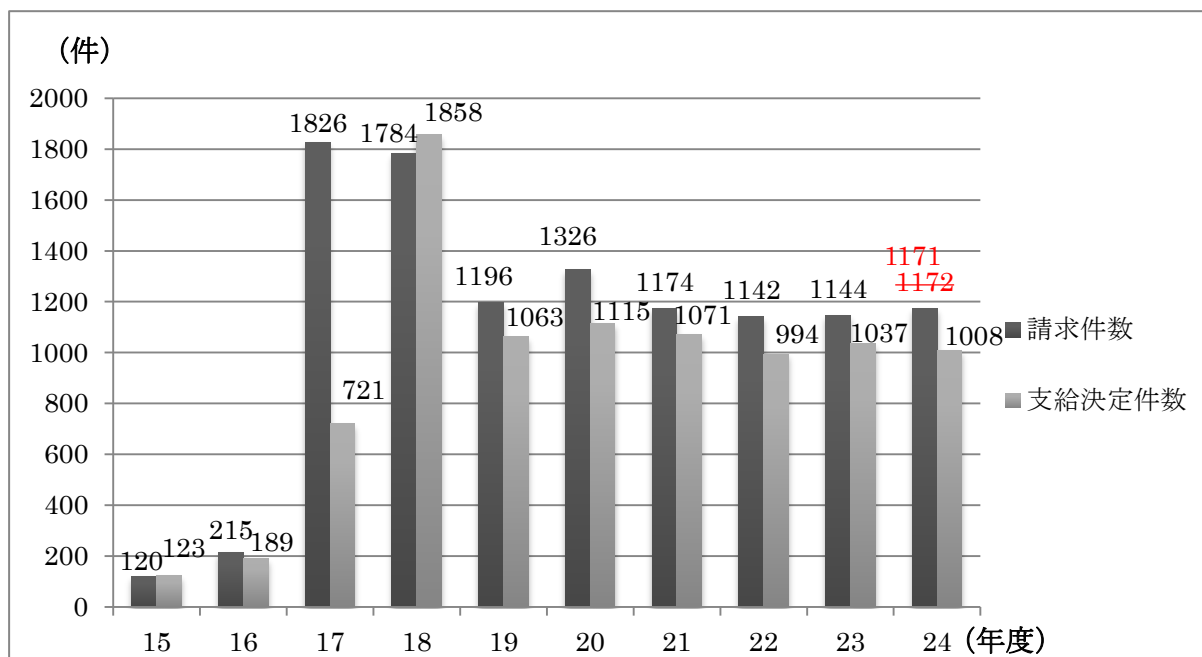
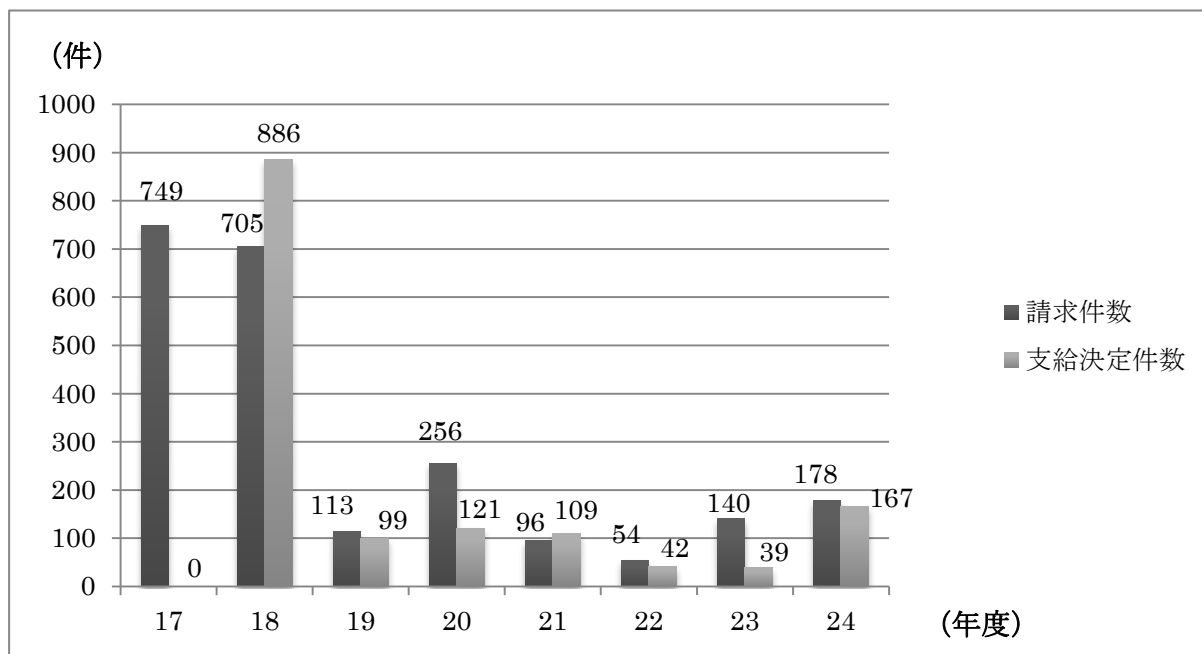


図2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注 平成17年度の請求件数は、石綿救済法施行の平成18年3月27日から同月末日までの件数。

図3-1 業種別の支給決定状況(平成24年度・労災保険法)

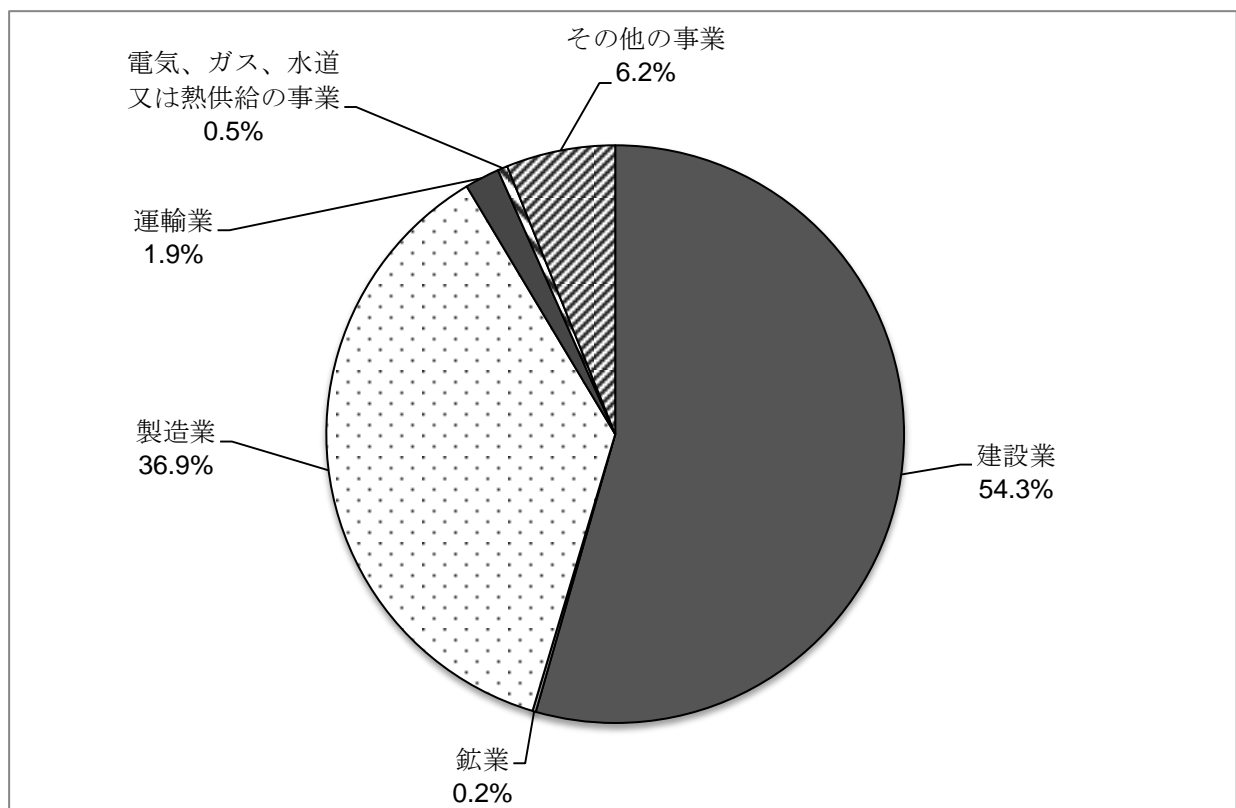
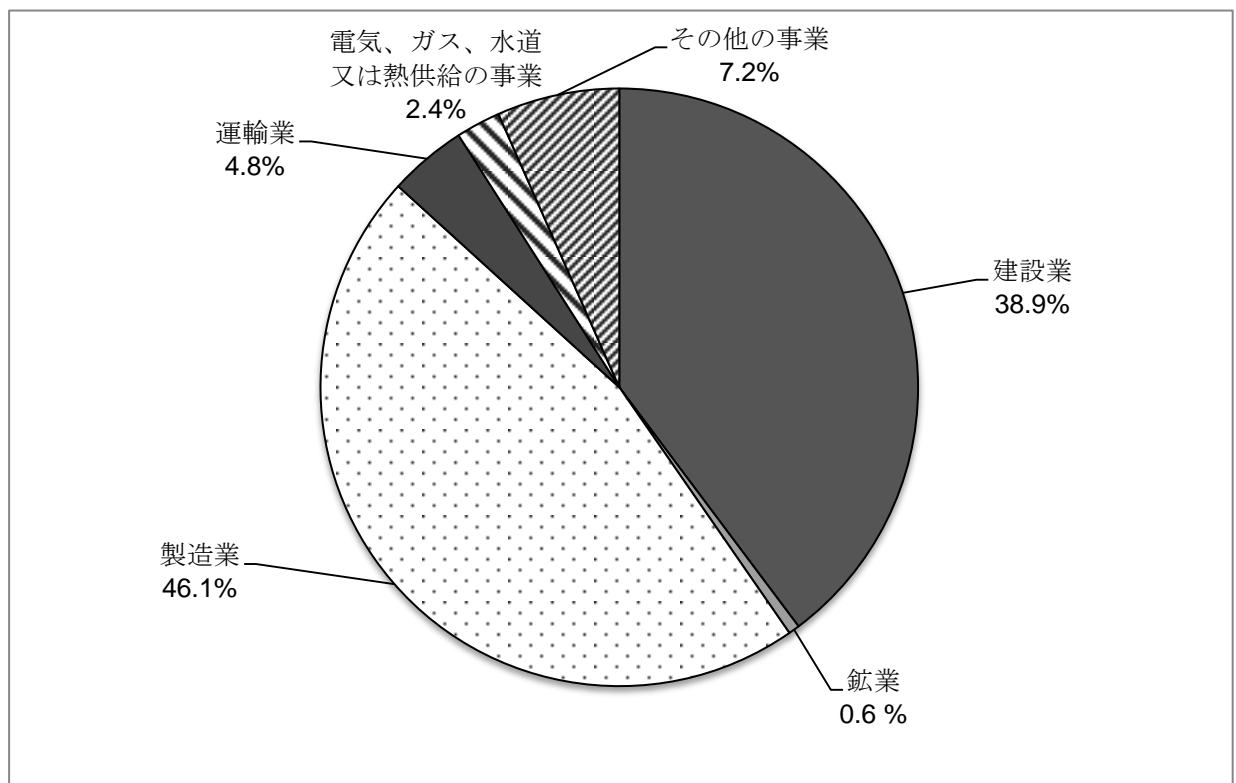


図3-2 業種別の支給決定状況(平成24年度・石綿救済法)





石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付に係る労働者の  
性別・疾病別・死亡年別一覧(平成24年度※)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			<u>良性石綿胸水</u>			びまん性胸膜肥厚			合計					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
平成18年 (2006年)	1	1														1	1				
平成19年 (2007年)	4	4		1	1											5	5				
平成20年 (2008年)	2	2														2	2				
平成21年 (2009年)	3	3		1	1		1	1								5	5				
平成22年 (2010年)	9	9		6	5	1	1	1		1	0	1	0		1	1	1	1	1		
平成23年 (2011年)	59	58	0	65	64	4	15	14	1	4	0	4	0	6	5	6	5	149	141	5	6
平成24年 (2012年)	217	215	2	437	434	14	23	22	2	1	0	1	0	12	12	690	685	672	667	18	
平成25年 (2013年)	10	9		14	16					1	0	1	0	1	1	26	26				
合計	305	303	2	524	522	19	40	38	3	7	0	7	0	20	19	896	882	872	857	24	25

※ 平成24年度に遺族補償給付に係る支給決定を受けた者を計上。

※ 空欄は該当者がいないことを示す。

※ ~~良性石綿胸水で死亡された者については、該当者がいないため計上していない。~~

※ 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。  
平成23年度から、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したもの。

## 特別遺族給付金に係る労働者の死亡年別一覧(平成24年度)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和38年(1963年)															
昭和39年(1964年)															
昭和40年(1965年)															
昭和41年(1966年)															
昭和42年(1967年)															
昭和43年(1968年)															
昭和44年(1969年)															
昭和45年(1970年)															
昭和46年(1971年)															
昭和47年(1972年)															
昭和48年(1973年)															
昭和49年(1974年)															
昭和50年(1975年)															
昭和51年(1976年)															
昭和52年(1977年)															
昭和53年(1978年)															
昭和54年(1979年)	1	1											1	1	
昭和55年(1980年)															
昭和56年(1981年)															
昭和57年(1982年)															
昭和58年(1983年)															
昭和59年(1984年)															
昭和60年(1985年)															
昭和61年(1986年)															
昭和62年(1987年)															
昭和63年(1988年)															
平成元年(1989年)															
平成2年(1990年)															
平成3年(1991年)															
平成4年(1992年)	1	1		1	1								2	2	
平成5年(1993年)	2	2		1	1								3	3	
平成6年(1994年)															
平成7年(1995年)				15	11	4							15	11	4
平成8年(1996年)				14	14								14	14	
平成9年(1997年)	2	2		13	13								15	15	
平成10年(1998年)	2	1	1	17	17								19	18	1
平成11年(1999年)	3	3		11	11								14	14	
平成12年(2000年)	1	1		16	15	1							17	16	1
平成13年(2001年)				17	17								17	17	
平成14年(2002年)	1	1		14	13	1							15	14	1
平成15年(2003年)	4	4		12	11	1							16	15	1
平成16年(2004年)	1	1		7	6	1							8	7	1
平成17年(2005年)	2	2		4	4								6	6	
平成18年(2006年)	3	3		2	2								5	5	
合計	23	22	1	144	136	8							167	158	9

※ 空欄は該当者がいないことを示す。

※ 良性石綿胸水で死亡された者については、該当者がいないため計上していない。

石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・~~良性石綿胸水~~・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付及び特別遺族給付金に係る労働者の性別・疾病別・死亡年別一覧(平成24年度以前支給決定分※)

死亡年	肺がん				中皮腫				石綿肺				良性石綿胸水				びまん性胸膜肥厚				合計										
	計	男	女		計	男	女		計	男	女		計	男	女		計	男	女		計	男	女								
昭和38年(1963年)	1		1														1		1												
昭和39年(1964年)																															
昭和40年(1965年)																															
昭和41年(1966年)	1		1														1		1												
昭和42年(1967年)																															
昭和43年(1968年)																															
昭和44年(1969年)	1		1														1		1												
昭和45年(1970年)																															
昭和46年(1971年)																															
昭和47年(1972年)	1		1														1		1												
昭和48年(1973年)									1		1						1		1												
昭和49年(1974年)	2		2		1		1		1		1						4		4												
昭和50年(1975年)					1			1		1		1					2		1				1								
昭和51年(1976年)	2		2														2		2												
昭和52年(1977年)	3		3														3		3												
昭和53年(1978年)					1		1										1		1												
昭和54年(1979年)	3		3		3		3										6		6												
昭和55年(1980年)	4		4		3		3										7		7												
昭和56年(1981年)	6		5	1	3		3		1		1						10		9				1								
昭和57年(1982年)	3		3		4		4		1		1						8		8												
昭和58年(1983年)	7		7		3		2	1									10		9				1								
昭和59年(1984年)	4		4		6		6										10		10												
昭和60年(1985年)	9		9		6		5	1									15		14				1								
昭和61年(1986年)	14		14		9		9										23		23												
昭和62年(1987年)	11		11		10		10		1		1						22		22												
昭和63年(1988年)	13		13		16		16		1		1						30		30												
平成元年(1989年)	13		12	1	9		9		1		1						23		22				1								
平成2年(1990年)	21		21		13		13		2		2						36		36												
平成3年(1991年)	11		10	1	26		23	3	2		2						39		35				4								
平成4年(1992年)	29		29		39		36	3	8		7	1					76		72				4								
平成5年(1993年)	35		34	1	44		41	3	6		5	1					85		80				5								
平成6年(1994年)	30		30		52		51	1	4		4						86		85				1								
平成7年(1995年)	23		23		69		62	7	4		3	1					96		88				8								
平成8年(1996年)	32		30	2	93		90	3	5		5						130		125				5								
平成9年(1997年)	53		49	4	93		90	3	4		3	1					150		142				8								
平成10年(1998年)	65		62	3	122		118	4	5		5						192		185				7								
平成11年(1999年)	68		63	5	136		132	4	8		6	2					212		201				11								
平成12年(2000年)	62		60	2	177		168	9	7		6	1					246		234				12								
平成13年(2001年)	89		85	4	172		169	3	2		2			2		2	265		258				7								
平成14年(2002年)	119		116	3	168		162	6	2		2						289		280				9								
平成15年(2003年)	114		111	3	264		254	10	3		2	1					381		367				14								
平成16年(2004年)	176		169	7	262		249	13									438		418				20								
平成17年(2005年)	182		176	6	328		321	7						2		2	512		499				13								
平成18年(2006年)	282		275	7	408		388	20									690		663				27								
平成19年(2007年)	270		268	2	418		402	16	1		1						689		671				18								
平成20年(2008年)	294		293	1	431		416	15	1		1			4		4	730		714				16								
平成21年(2009年)	244	245	239	240	5	315	304	305	11	49	5	5	1	0	1	0	10	10	575	559	560	16	45								
平成22年(2010年)	272	265	269	262	3	463	458	447	441	16	17	1	1	2	0	2	0	19	19	757	743	738	723	19	29						
平成23年(2011年)	270	268	266	263	4	5	444	441	427	424	17	35	34	32	31	3	4	0	4	0	19	18	19	18	772	761	748	736	24	25	
平成24年(2012年)		232		230	2	462	460	446	444	16	23	22	21	20	2	1	0	1	0	13	13	731	727	711	707					20	
平成25年(2013年)	10	9	10	9		14	14	14	16					1	0	1	0	1	1	26	26										
合計	3,081	3,072	3,014	3,004	67	68	5,088	5,080	4,895	4,887	193	136	134	123	121	13	9	0	9	0	70	69	70	69	8,384	8,365	8,111	8,081	273	274	

※ 平成24年度以前に遺族補償給付又は特別遺族給付金に係る支給決定を受けた者を計上。

※ 空欄は該当者がいないことを示す。

※ ~~良性石綿胸水で死亡された者については、該当者がいないため計上していない。~~

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等<sup>※1</sup>に係る被保険者の性別・疾病別・死亡年別一覧(平成24年度<sup>※2</sup>)

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成14年(2002年)									
平成15年(2003年)									
平成16年(2004年)									
平成17年(2005年)									
平成18年(2006年)									
平成19年(2007年)									
平成20年(2008年)									
平成21年(2009年)									
平成22年(2010年)									
平成23年(2011年)	1	1					1	1	
平成24年(2012年)	1	1		2	2		3	3	
平成25年(2013年)									
合計	2	2		2	2		4	4	

※1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

※2 平成24年度に遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等<sup>※1</sup>に係る被保険者の性別・疾病別・死亡年別一覧(平成24年度以前認定分<sup>※2</sup>)

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和59年(1984年)				1	1		1	1	
平成4年(1992年)	1	1					1	1	
平成9年(1997年)	1	1		1	1		2	2	
平成10年(1998年)				1	1		1	1	
平成11年(1999年)				2	2		2	2	
平成12年(2000年)	3	3		1	1		4	4	
平成13年(2001年)	2	2		2	2		4	4	
平成14年(2002年)	2	2		1	1		3	3	
平成15年(2003年)	1	1		5	5		6	6	
平成16年(2004年)	1	1		2	2		3	3	
平成17年(2005年)	2	2		4	4		6	6	
平成18年(2006年)	6	6		5	5		11	11	
平成19年(2007年)	2	2		2	2		4	4	
平成20年(2008年)	4	4		4	4		8	8	
平成21年(2009年)	2	2		3	3		5	5	
平成22年(2010年)	6	6		5	5		11	11	
平成23年(2011年)	3	3		4	4		7	7	
平成24年(2012年)	1	1		2	2		3	3	
平成25年(2013年)									
合計	37	37		45	45		82	82	

※1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

※2 平成24年度以前に船員保険の遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。